国土交通省 (社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)

歳入金債権の発生額及び消滅額等の推移

(単位:百万円) 平成23年度 平成24年度 平成25年度 管理対象債権額 管理対象債権額 管理対象債権額 消滅額 消滅額 消滅額 前年度以前発生分 本年度発生分 前年度以前発生分 本年度発生分 前年度以前発生分 本年度発生分 前年度以前発生 未消滅債権分 前年度以前発生 未消滅債権分 前年度以前発生 未消滅債権分 本年度発生分 本年度発生分 本年度発生分 うち 不納欠損額 うち 不納欠損額 うち 不納欠損額 うち 不納欠損額 バック 不納欠損額 バックス 不納欠損額 合 計 566,552 362,441 204,110 204,009 562,573 235,510 31.50 330,639 231,933 247,323 16,042 231,280 556,504 315,293 241,211 258,412 17,182 241,230 【前年度以前発生分】 (項)空港使用料収入 物件使用料債權 16,254 成田国際空港共大会社賃付金債権 10,000 [本年[第4:5] (項)空港使用料収入 物件使用料債權 174,116 (項)建収入 物件使用料債権 20,387 前年度以前発生分] 西国際空港整備事業資金貸付金債權 155,972 「西国際空港整備事業資金貸付金債權 本年度是生分] 切 空港使用料収入 物件使用料債權 到 強収入 物件使用料債權 20,396 前年度以前発生分】 現西国際空港整備事業資金貸付金債權 153,524 中都国際空港整備事業資金貸付金債權 94,620 本年度発生分】 項 空港使用料収入 物件使用料債權 199,576 項)維収入 物件使用料債権 22,272 [前年度以前発生分] 環的国際空港整備事業資金貸付金債権 150,255 中部国際空港整備事業資金貸付金債権 94,620 (本年度発生分] (項)空港使用料収入 物件使用料債権 205,299 (項)準収入 物件使用料債権 22,272 [前年度以前発生分] 成田国際空港終末会社设付金債権 10,000 関西国際空港整備事業資金貨付金債権 3,268 [本年度発生分] (項)空港使用料収入 物件使用料債権 199,404 (項)離収入 物件使用料債権 22,167 【前年度以前発生分】 成田国際空港整備事業資金貸付金債権 10,000 関西国際空港整備事業資金貸付金債権 3,268 【本年度発生分】 (項)空港使用料収入 物件使用料債権 199,404 (項)滩模以入 物件使用料債権 21,139 備考

※消滅額の項中「うち不納欠損額」は、歳入徴収官事務規程(昭和二十七年大蔵省令第百四十一号)第二十七条第一項各号に該当する金額の合計額であり、消滅額の内数。

歳入金債権の年度末現在額の推移

															(単位:百万円)	(12.87.17)									
	平成23年度末現在額									平成24年度末現在額							平成25年度末現在額								
	L. des ade 70	一般分(徴収停止分を除く。) 本年度発生債権分 前年度以前発生債権分				徽収停止分				一般分(微収停止分を除く。) 本年度発生債権分 前年度以前発生債権分 合計					徵収停止分		一般分(微収停止分を除く。)				徴収停止分			X停止分	
	本年度発	本年度発生債権分			権分	台灣	合計			本年度発生債権分		前年度以前	発生債権分	î	수計 -			本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		É	計	_	
	履行期限 到来額	履行期限未到来都	限 履行期隔 額 到来額		f期限 川来額	履行期限 到来額	履行期限 未到来額		前年度以前発生 債権分	履行期限 到来額	履行期限 未到来額		履行期限 未到来額	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度発生債権分	前年度以前発生 債権分	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度発生債権分	生 前年度以前発 債権分
責権の種類																									
歳入																									
歌) 空港使用料収入																									
(項) 空港使用料収入																									
(目)物件使用料債権	3	1	27	162	-	193	27		- 628	106	5	65 180	-	- 28	6 65		- 628		60 3	33 23	2 -	290	2 3	13	-
() 償還金収入																									
(項) 償還金収入		-	-	-	329,894	-	329,894		-	-	- 3	376	313,530	0	313,907				-	-	297,031		297,03	1	-
(目) 航空機騒音対策事業資金貸付金債権		-	-	-	877	-	877		-	-	- 3	376	398	8	775				-	-	- 674		- 67	4	-
(目) 関西国際空港整備事業資金貸付金債権			-	-	153,524	-	153,524			-		-	150,255	5	150,255				-	-	146,110	-	146,11	0	-
(目)中部国際空港整備事業資金貸付金債権		-	-	-	94,620	-	94,620		-	-		-	94,620	0	94,620				-	-	94,607		94,60	17	-
(目)中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金債権			-	-	26,165	-	26,165			-		-	23,548	8	23,548				-	-	- 20,932	-	20,93	12	-
(目)成田国際空港株式会社貸付金債権		-	-	-	54,707	-	54,707			-			44,707	7	44,707				-	-	- 34,707		34,70	17	-
款) 雑収入																									
(項) 雑収入	33	2	9	2	98	35	108		- 154	104		- 34	69	9 13	9 69		154		0	- 3	4 29	34	1 2	19	-
(目) 物件使用料債権		0	9	-	29	0	38			104		- (29	9 10	4 29		- 0		0	_	0 29	(2	19	-
(目) 返納金債権		-	-	0	0	0	0			-		- (-		0 -				-	-	0 -	()	-	-
(目)延滞金債権		6	-	-	-	6	-		- 154	-		- (-		6 -		154		-	-	6 -		s	-	-
(目) 損害賠償金債権	2	5	-	1	69	27	69		-	-		- 27	39	9 2	7 39		-		0	- 2	7 -	2"	7	-	-
合 計	6	3	37	164	329,993	228	330,030		- 782	211	1 4	141 21	313,599	9 42	6 314,041		- 782		60 3	33 26	7 297,060	32	7 297,09	13	_

第1. 計載はそれぞれ単位未満切り捨てによっているので、郷数において合計とは合致しないものがある。 2. 「特別会計に関する法律」削別第六十七条第一項第七号の規定により設置された空港整備特別会計が廃止されたことに伴い、同法附別第二百五十三条第三項の規定により空港整備特別会計の 平成十九年度末における権利義務は、本特別会計の本勤定に帰属した。